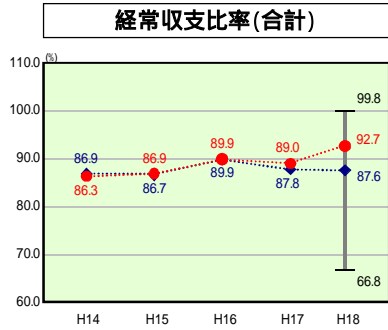


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

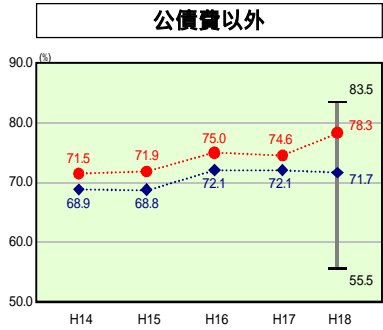
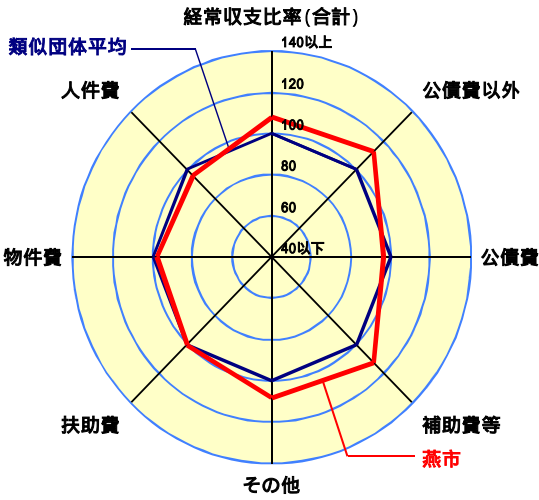
経常収支比率の分析



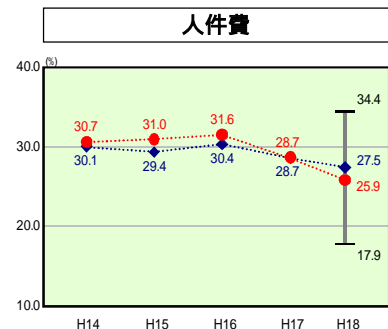
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	84,394人(H19.3.31現在)
面積	110.88 km ²
歳入総額	30,918,460千円
歳出総額	29,824,239千円

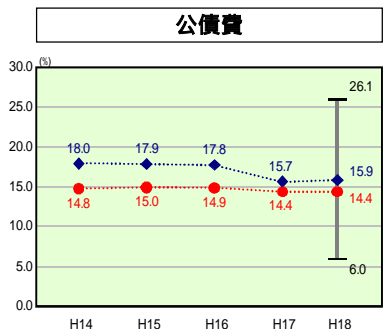
H18類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



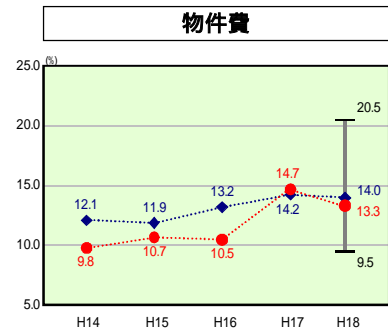
H18類似団体内順位 39/43
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



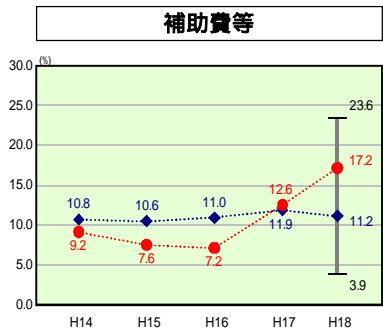
H18類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



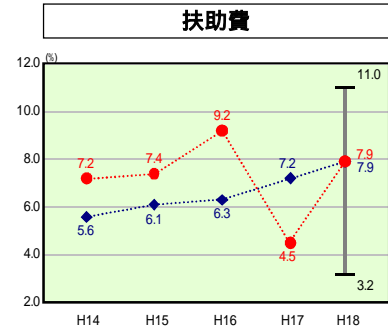
H18類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



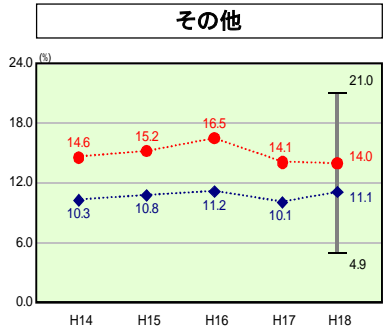
H18類似団体内順位 19/43
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



H18類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 … 退職者補充の抑制など定員適正化計画により今後も人件費の削減に努める。

物件費 … 類似団体平均を下回っているが、今後は更に経常的経費の削減に努める。

扶助費 … 制度に基づくもの以外の市単独事業について、他市の状況等を考慮し適正化を図る。

公債費 … 新市建設計画登録事業を実施していくことにより、今後は比率の上昇が見込まれるが、事業の実施にあたっては必要性を考慮するなど極力新発債の発行を抑制する。

補助費等 … 一部事務組合(消防庁舎・ごみ処理施設)の発行した地方債の償還に係る負担金が含まれており、平成21・22年度で大きな償還が終了するためそれ以降は減少する見込みである。

その他 … 繰出金については、類似団体平均を上回っている特会について適正化を図る。

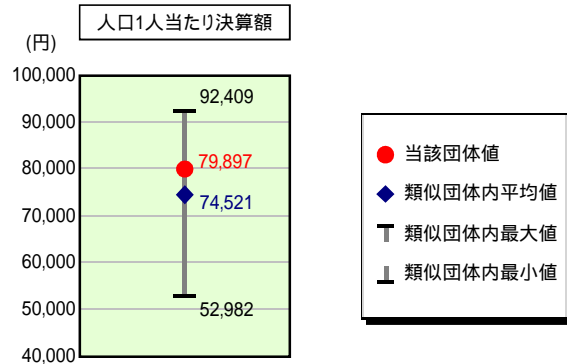
人件費及び人件費に準ずる費用 … 類似団体平均と比較して大きく上回っている主な要因は一部事務組合負担金であり、構成村数が増加する市外1村で、負担割合により負担金の大部分を当市が賅っていることにより数値を引き上げている。

公債費及び公債費に準ずる費用 … 一部事務組合の発行した地方債の償還に係る負担金及び債務負担行為を設定しているものうち公債費に準ずるものが数値を引き上げている主な要因である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



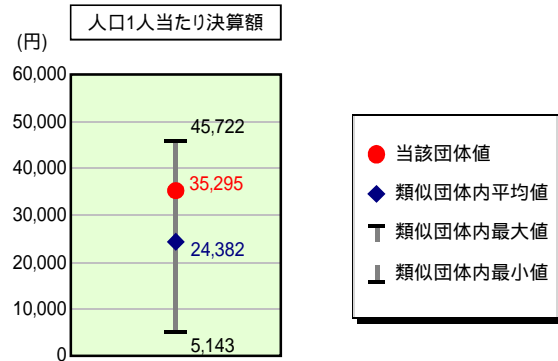
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,367,672	63,603	66,470	4.3
賃金(物件費)	404,866	4,797	4,441	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,190,245	14,103	5,572	153.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,438	1,806	2,362	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,697	2,591	1,576	64.4
退職金	591,119	7,004	6,966	0.5
合計	6,742,799	79,897	74,521	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.68	7.20	0.48
ラスパイレス指数	92.4	96.9	4.5

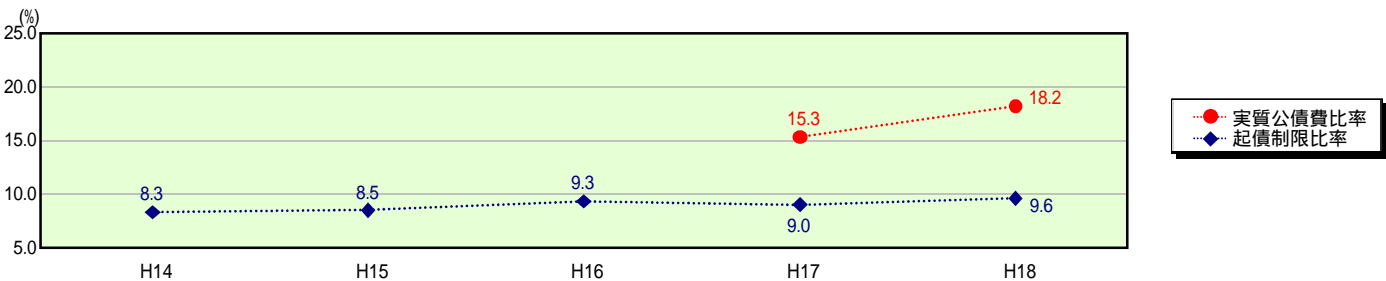
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,611,666	30,946	33,233	6.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,026,788	12,167	14,068	13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	912,890	10,817	3,395	218.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	491,576	5,825	1,020	471.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,064,228	24,459	27,362	10.6
合計	2,978,692	35,295	24,382	44.8

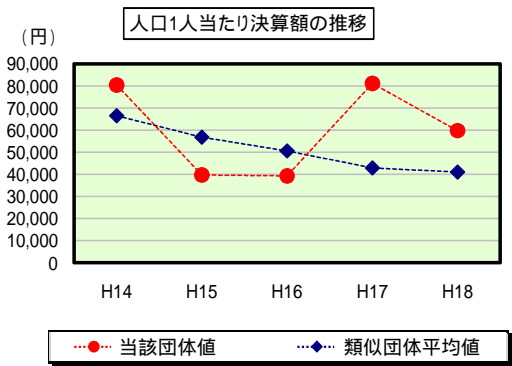
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 燕市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,538,405	80,438	25.5	66,447	15.1	40.6
うち単独分	1,750,545	39,795	11.3	41,380	17.0	5.7
H15	1,744,395	39,672	50.7	56,756	14.6	36.1
うち単独分	1,165,562	26,508	33.4	38,900	6.0	27.4
H16	1,727,596	39,239	1.1	50,533	11.0	9.9
うち単独分	1,363,765	30,975	16.9	35,187	9.5	26.4
H17	6,865,033	81,148	106.8	42,811	15.3	122.1
うち単独分	5,197,976	61,443	98.4	29,783	15.4	113.8
H18	5,042,806	59,753	26.4	40,944	4.4	22.0
うち単独分	2,515,233	29,803	51.5	26,436	11.2	40.3
過去5年間平均	3,783,647	60,050	10.8	51,498	12.1	22.9
うち単独分	2,398,616	37,705	3.8	34,337	11.8	15.6